

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年8月14日

多摩市議会議員 山崎 ゆうじ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 多摩市と言えば何？

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和2年8月14日	No. 1
	午後5時39分	



# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年8月21日

多摩市議会議員 藤條 たかゆき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 子どもの貧困と虐待の連鎖を避け

～コロナ禍でいま出来ること～

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和2年8月21日	No.2
	午前11時26分	

## 項目別質問内容

<p>1 子どもの貧困と虐待の連鎖を避け～コロナ禍でいま出来ること～</p>
<p>厚生労働省によると、日本の子どもの貧困率は13.9%、さらにひとり親家庭の貧困率で見ると50.8%と、先進国の中でも最悪な状況にあります。</p>
<p>また、平成30年度の児童相談所による児童虐待相談対応件数は159,850件で、前年度より26,072件(19.5%)増え、過去最多を更新しました。</p>
<p>いち早く(189)ダイヤルの浸透など、通報の窓口が多くの方に認識された事による虐待の見える化は進んできましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校処置等で子ども達との接触回数が減り、教育現場での把握が難しくもなりました。</p>
<p>また、現代の貧困はさらに目に見えにくく、未だ発見のしづらさという課題を抱えています。</p> <p>子どもの貧困というバックグラウンドには家庭の経済的困難があり、「外に出て働き家計を支えること」と「親としての役割を果たすこと」の両立は、特にその両方がのし掛かってくるひとり親家庭では困難を極めます。</p>
<p>緊急事態宣言下でも、外に出て働かなくては早々に家計が行き詰まってしまう死活問題の家庭は、ステイホームで自粛したくてもできないという事情を抱えています。</p>
<p>安定した職につけず、ワーキングプアで貧困状態から抜け出すチャンスも少なく、日々の生活費を稼ぐためにパートに出る時間が増え、子どもとのコミュニケーションの時間を犠牲にしてしまう。それが初期のネグレクト等の温床にもなっています。</p>
<p>家庭の所得の高低が子どもの学力と相関関係にあるというのには明確なデータがあり、貧困がそのまま低学力・低学歴に直結し、進路の選択肢を狭めてしまいます。結果として、貧困家庭の子どもの多くが大人になっても貧困から抜け出せず、さらに次世代の子どもの貧困へと連鎖してしまっているのです。</p>
<p>この悪循環を断ち切っていくためには、ひとり親の孤立を解消し、社会で子ども達を育てていく意識を醸成するとともに、子ども達自身が論理的思考能</p>

## 項目別質問内容

力を身に付け、自ら未来を切り拓いていく力をつけてもらう他ありません。
すべての子ども達が、平等にチャンスを得られ、安心・安全に過ごせる居場所 所で学びしっかりとご飯を食べ、まっすぐに自己肯定感を育ていけるよう 願い、以下質問致します。
(1) 地域・子どもの居場所づくり
① 近年は共働きの家庭が、貧困家庭に限らず一般的になってきました。 そのため、子ども達が家でご飯を1人きりで食べる「孤食」も多くなってい ます。 そんな中、多摩市内でもこども食堂・誰でも食堂が徐々に増えてきました。
地域住民が主体となり、無料～低価格で子どもたちに食事を提供できる場が 出来ることで、子ども達のみならず、親御さん同士や地域住民のコミュニケ ーションの場としても機能していましたが、残念ながらこのコロナ禍で一時的 的に活動を休止されている所が多いようです。
こうした状況の中、地域で配食サービスの拠点としての機能を担ってもらう ことなどができないか。行政としてできる支援とともに伺います。
② 家庭の所得が子どもの学力と相関関係にあるのは、子どもの学校外教育で 大きな格差があるのもその一因である。教育機会の平等を確保するための取 り組みとして、低所得者世帯へスタディクーポンを配り、本人が希望する塾 や習い事を無料で受けられるという仕組みがあります。これまでその原資は 主にクラウドファンディング等、善意で賄われてきましたが、すでに渋谷区 ではスタディクーポン事業が予算化され、民間資金ではなく公的資金を使っ て行われました。
また、東京都の事業としても、スタディクーポン事業を補助しようという動 きも見られます。一人一人に応じた個別最適化学習の環境整備にも大いに寄 与するでしょう。
これらを踏まえて、多摩市での事業実施に向けた意欲を確認するとともに オンライン授業等にも活用できないか。 子ども達の放課後の学びについて、現状認識や課題を伺います。

## 項目別質問内容

③公教育だけでは包括できない子どもの多様な課題の一つに、外国ルーツの子ども達への教育があります。入管法改正で外国人労働者が増えていた中、その子ども達の日本語習得は地域も巻き込んで取り組んでいく必要があるでしょう。

外国ルーツの子ども達が日本語学習で躓いてしまう「読み・書き」も、ICTを活用した学習ツールが非常に有効であることも実証されています。

また、コロナ禍における支援もそうした家庭には届きにくいといったこともあります。保護者も含めた日本語習得におけるサポートについて市独自の取り組みがあれば伺います。

### (2) 家庭・自己肯定感を育む親子の時間

①教育虐待という言葉があります。親が子どもの人権を無視して勉強や習い事などを無理強いさせてしまう行為です。しかしながら、それを虐待だと認識できていないケースがほとんどで「あなたのため」という教育熱心な親が、子どもを追いつめています。この子どもの人権侵害とも言える教育虐待に対して、どのようなフォローや関わりが必要か、市の対応を伺います。

②香川県議会で可決成立した子どものネット・ゲーム依存症対策条例に、「ゲームは平日1日60分まで」「スマートフォンは21時まで」などの具体的な目安が設けられています。

そもそも、ゲームが子供に悪影響であるという科学的根拠やエビデンスはほとんどなく、本来各家庭で決めるべきルールを、議会が一律に規制することは、憲法以前の自然権とされる親の教育権にまで踏み込む内容ではないでしょうか。この点においては、地方自治であるからと看過できるものではありません。市の見解を伺います。

③これまで政治家が旗振りをして遅々として進まなかったテレワークが、新型コロナウイルスの流行によって急速に一般社会に普及をし、私たちの働き方も大きく変容してきました。家庭が仕事の場ともなり、移動の時間も省けて家族と過ごす時間が増えたという方も多かったことでしょう。

これを一過性のものとするのではなく、新しいあたりまえとして続けていく為にも、解消すべき課題に引き続き取り組んでいかねばなりません。

市で実施されたテレワークの取り組み状況と、実施した中で感じた課題を伺います。



# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年8月21日

多摩市議会議員 本間 としえ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 多摩市の防災力向上のために

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和2年8月21日	No. 3
	午前11時40分	

## 項目別質問内容

1 多摩市の防災力向上のために
(1) コロナ禍における避難所運営のあり方について
近年、大規模地震や大規模水害など、想定を超える自然災害が頻発化、日常化しています。こうした自然災害に対して、避難所を開設する場合には、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる現下の状況を踏まえ、感染症への対策に万全を期することが重要となっています。発生した災害や被害者の状況等によっては、避難所の収容人数を考慮し、過密状態を防止するため、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、通常災害発生時よりも可能な限り、多くの避難所の開設を図る必要があります。また、避難所における感染症リスクを下げるためのスペースの利用方法など、コロナ禍における避難所運営のあり方について具体的に質問させていただきます。
①可能な限り多くの避難所の開設について
避難所として開設可能な公共施設等の活用については検討し、学校の教室や武道館を避難場所とするなど、避難所を増やして頂いています。
6月の一般質問で、市内の宿泊施設の借り上げによる避難所拡充については、公共施設において収容可能な避難者数の再計算を行った後に、必要に応じて調査研究を行うというご答弁を頂きました。ホテル・旅館の他に、民間の宿泊研修施設や大きなホール等を併設する事業者との災害時の応援協定も考えられます。物資の調達については一定の協定が結ばれていると認識していますが、スーパーマーケット等の駐車場や避難場所の提供について更に進めるべきではないでしょうか。現在の応援協定の実態と今後の方向性についてお伺いします。国には社会貢献に取り組む企業等認証制度を周知して民間の取り組みをを促進する役割がありますが、市としても、例えば企業や個人が所有する建物や駐車場等の土地を、災害時に使用させてもらい、実際に使用した回数に応じて、固定資産税の減免等をして、協力を得ることはできないでしょうか。
そして、どのような避難者を受け入れることが良いのか。例えば、高齢者や基礎疾患のある方、障がい者、妊産婦など、優先的に避難させる人を事前に検討し、優先順位の考え方を事前に決めておく必要があります。見解をお伺いします。
②「分散避難」の定着について
多摩市広報に避難方法の確認を促す記事が掲載されましたが十分でしょうか。「避難とは難を逃れること」であり、必ずしも避難所に行くことではありません。新型コロナウイルスの感染リスクを考えても、「安全な場所に逃げること」を住民に改めて周知広報する必要があります。災害時に避難生活が必要な方に対しては、避難所が過密状態になることを防ぐため、可能な場合は親戚や知人の家等への避難を検討するよう周知すべきと考えます。地域ごとや、お

## 項目別質問内容

<p>住まいが戸建てなのか集合住宅なのか等によって、タイムラインを作りやすいツールの提供が考えられませんか。</p> <p>またその上で、分散避難によって災害物資の届け先が増えるため、どう対応するのか検討が必要です。ご見解をお伺いします。</p>
<p>③避難所の感染症対策や女性の視点を生かした避難所の運営について</p> <p>避難所における感染症対策を強化し、避難者に対して手洗いや咳エチケット等の基本的な感染対策を徹底するとともに、備蓄物資の充実が必要です。</p> <p>消毒液、非接触型体温計、フェイスシールド等の備蓄は十分でしょうか。飛沫感染防止シールド等の備蓄積み増し、サーモグラフィや空気清浄機、大型発電機の設置推進とともに、保管スペースの確保が必要です。</p> <p>避難所内の十分な換気やスペースの確保、避難所全体のレイアウト・動線等、感染症対策に配慮した避難所運営のあり方についても、まとめておく必要があります。見解をお伺いします。</p>
<p>④災害の状況によって、発熱、咳等の症状が出た避難者の病院移送が難しい場合に備えた対応について</p> <p>避難所における良好な生活環境を確保するためには、感染症を発症した可能性のある避難者と一般の避難者とのゾーン、動線を分け、個室などの専用のスペースを確保し、専用のトイレを用意することなどが重要です。</p> <p>こうした課題に、どう取り組まれるのか、見解をお聞かせください。</p>
<p>⑤今後、感染症に対応した避難所運営の訓練はどのように進めますか。</p>
<p>⑥もしも猛暑の中、台風やゲリラ豪雨で避難されたら、窓が開けられない、エアコンがないとなると熱中症の二次被害も考えられます。昨年の台風19号の時に満員になった避難所である多摩市総合体育館のエアコンの設置を強く要望いたします。</p>
<p>(2)多摩市地区防災計画の修正について</p> <p>コロナウイルス感染症発生に伴い修正が予定より大幅に遅れる地区防災計画ですが、(1)で述べたように、感染症予防対策が必要なために大きく修正・追加が必要になります。以下、多摩市地域防災計画にそって質問致します</p>
<p>①減災目標として、死者・避難者・建物被害の減少を立て、目標達成に向けた主な取り組みとして、関係団体等と連携した耐震診断等を進めるとありますが、木造住宅の耐震化助成・非木造住宅の耐震診断助成・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成はどの程度進んでいますか。</p>
<p>②家具類の転倒・落下・移動防止対策を推進し目標を立てられていますが、現在の状況をお伺いします。</p>
<p>③地域の初期消火力の強化と住宅用火災警報器の設置の推進や、建築物のガラスの落下及び飛散の防止について、具体的に行っている対策をお伺いします。</p>

## 項目別質問内容

④地域防災力の強化については、
・自主防災組織を 175 組織から、平成 36 年度までに 198 組織以上に増やす。
・リーダーの育成や、自助・共助による地域の防災力の向上をさせる。
・自主防災組織を活性化させる。
とありますが、現在の状況と展望をお伺いします。また、地域や自主防災組織ごとに防災士や防災介助士の資格取得の支援をし、次代を担う人材の育成をすることが有効と考えますが如何でしょうか。
⑤自主防災組織の主な母体である自治会組織が、自治会の高齢化や加入率の減少により弱体化しております。防災の情報は自治会・自主防災組織に下りていくので、自治会の加入率を上げ、活動を活発にしていくことが重要と考えますが、市の見解をお伺いします。
⑥ブロック塀等の安全化についての進捗状況をお伺いします。
⑦急傾斜地への対策についてお伺いします。
⑧医療機関との連携として、災害医療コーディネーターを中心とした災害時の医療救護体制の充実とありますが、具体的にどのように進められているのでしょうか。
⑨東京都帰宅困難者対策条例に基づき、帰宅困難者の発生抑制と安全の確保についての目標もありますが、市としてどのような取り組みをされていますか。
⑩地域防災計画に、水（1 日一人 30、3 日分）、食料（3 日分）、医薬品、携帯ラジオなど非常持出用品や簡易トイレの準備とありますが3日分で良いのでしょうか。ローリングストックの記載は必要ではありませんか。
⑪要配慮者の方には特に事前の準備を十分にしておくことが重要ですが、要配慮者がいる家庭では、住民組織、消防署等への事前情報提供については、当事者にどのように説明されているのでしょうか。
⑫大規模災害に対して、現場の正確な情報を関係者が共有し、的確な判断のもとで適切に対応することが重要であります。今日、ICT（情報通信技術）の進歩により、被災現場のさまざまな情報をリアルタイムで収集し活用することが可能となっており、住民の安全を確保し、被害を最小限に食い止めるための ICT の利活用を積極的に進めるべきと考えます。新たな情報処理能力向上の手段として、積極的に新しい技術の導入を検討することや、避難行動要支援者の所在地や避難所などを地図上で管理する地図情報システムの導入検討を行うとありますが、状況をお伺いします。
⑬避難行動要支援者の個別計画を進めるべきと考えますが、市の認識と今後の対応をお伺いします。
⑭二次避難所（福祉避難所）の考え方について
要配慮者への負担軽減のために、一次避難所を経由せずに、指定された高齢者施設や学校などの二次避難所（福祉避難所）に避難させて頂きたいが、市の

## 項目別質問内容

<p>見解をお伺いします。各自主防災組織で、より身近な自治会館などを避難所とし、公設避難所と連携をとることなどの提案を地区防災計画に入れて作成した場合に、認められるでしょうか。</p>
<p>⑮各地域で作る地区防災計画も作り替えて頂く必要がありますが、どのように支援されますか。</p>
<p>⑯コロナウイルス感染症と闘いながら多摩市地域防災計画を作成するのは大変な作業となるため、より良い計画を作成するために、防災の専門家の具体的なアドバイスを受けるなど、一時的な増員が考えられませんか。</p>
<p>(3)昨年11月にSDGs未来都市である鎌倉市と水処理装置の製造開発メーカーが環境・防災まちづくり及び災害時の対応等についての包括連携協定を結びました。台風被害があった地域の避難所に、AI循環システムのシャワーを設置し、妊産婦、乳幼児、高齢者のいる世帯に入浴の提供などが行われています。台風被害の倒木による停電・断水の長期化、避難生活が長期化した場合にシャワーが健康を保つ上で重要になります。配管工事が不要で100リットルの水で約100回のシャワー入浴ができますが市民の健康を守り、SDGs環境を考慮した多摩市のメッセージにもなると考えますが市の認識と見解を伺います。</p>
<p>(4)罹災証明書を迅速に発行する体制整備について</p> <p>激甚化する自然災害に効果的・効率的に対応するため、ICTを活用した新たなサービスを活用することが、社会基盤の構築のために重要です。</p> <p>地方公共団体は、自然災害などにより家屋などが破損した場合、罹災証明書を発行する必要がありますが、その申請や交付は市の窓口に行かなければできない上、災害時の移動は困難を極めます。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からも来庁者を減らすことが重要です。そこで、マイナンバーの個人向けサイト「マイナポータル」での罹災証明書の申請については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐ実施できることになっていますが認識を伺います。更に、コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の発行が実施できるよう国に求めていきたいと考えますが、市の見解を伺います。</p>
<p><b>資料要求欄</b></p>
<p>①地域別の災害時の「避難行動要支援者名簿」の人数</p>
<p>②公共施設において避難場所別の収容可能な避難者数</p>
<p> </p>
<p> </p>
<p> </p>

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年8月21日

多摩市議会議員 三階 道雄

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 「G I G Aスクール構想」新しい教育スタイルの確立について

2 「LINE」による情報発信と市民サービスの向上について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和2年8月21日	No.5
	午前10時7分	

## 項目別質問内容

<p>1. 「GIGAスクール構想」新しい教育スタイルの確立について</p>
<p>新型コロナウイルスの感染拡大で世界が大きな変化に直面する中、日本でも「新しい生活様式」を踏まえ働き方や学び方のスタイルも大きく変わろうとしています。ただ、今回のコロナ禍において他国と比較し日本の「デジタル化」の遅れが浮き彫りになったのではないのでしょうか。</p>
<p>時間のかかる給付金の支給問題や、未だFAXでの保健所への報告、押印省略問題など、マスコミに大きく取り上げられてきました。システム上そう簡単にはいかないのは承知しますが、世界から見れば遅れているのも事実であります。また一般企業においてもリモートやオンラインの導入が加速度的に進んでいます。中小企業などはこれからと言った所です。</p>
<p>そのような指摘の一つに学校のICT化があります。それを受け文部科学省は緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的として「GIGAスクール構想の加速」を打ち出し補正予算に盛り込みました。多摩市においても緊急性を考慮し補正予算で対応したことについては評価をいたします。私も幾度か議会においてグローバル化する社会を見据え学校でのICT環境を整備すべきと訴えてまいりました。ただ今後は整備された環境をどう活かすのかが重要であります。</p>
<p>全てを一変させると教職員や生徒達の負担も増え、ハレーションを起し兼ねないので勧めませんが、ある程度の時間をかけ目的や計画を具体的に立て、取り組んでいく必要があると思われます。タブレットやICT環境を単に高価な文具とせず有効な道具としていただきたく以下質問いたします。</p>
<p>(1) 全国的には財政的な問題もあり、学校でのICT環境に差がありますが、東京都においては各自治体も足並みが揃うと思われます。現状、東京都教育委員会からICT教育の具体的な取り組み方の施策や計画などは示されているのか伺います。</p>
<p>(2) 多摩市でもコロナ禍において、多摩中学校のオンライン教育の取り組みがマスコミで取り上げられました。具体的にどのような取り組みだったのか、また、その効果や影響、他校への反映と今後の取り組みについて伺います。</p>
<p>(3) 市議会のタブレット導入時、一番の理由としてはペーパーレス化でした。学校においても保護者への通知や他の書類など多くの「紙」が毎日消費されています。全てとは言いませんが積極的にペーパーレス化を進めるべきと思われますが教育委員会の見解を伺います。</p>
<p>(4) 各学校の通信環境が整うことで学校同士の繋がりが容易になると思われます。更には地方や世界との繋がり、また著名人との繋がりなど幅が広がります。このような環境のもと様々な取り組みが期待でき、率先して</p>

## 項目別質問内容

<p>行うべきと思いますが見解を伺います。</p>
<p>(5) 昨年12月に経済協力開発機構(OECD)が発表した調査によると、デジタル化に即した教師の育成で日本が最下位でした。タブレットやICT環境が整っていないことの理由では当然のことではありますが、今後は整備されます。この環境の整備に伴い教員への研修など多摩市でも一層の強化を望みますが、認識と見解について伺います。</p>
<p>(6) 内閣府・地方創生推進事務局の事業で、「新しい生活様式」の実現等に向けて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、地域で取り組むことが期待される政策分野を「地域未来構想20オープンラボ」として公表しました。その20の構想例示の一つに「GIGAスクール構想」も入っています。</p>
<p>この分野だけでなく幾つもの政策例示がありますが、国や民間の知恵などが後押しとなり進めることは有用です。多摩市でも検討し手をあげても良いと思われませんが、地域未来構想20オープンラボについて市の認識と見解を伺います。</p>
<p>2. 「LINE」による情報発信と市民サービスの向上について</p>
<p>昨年、9月議会の一般質問においてLINEアプリの活用を提案させていただきました。あれから一年がたち、その間ここ多摩市でも台風19号の被害や新型コロナウイルス感染症など、市民に対して緊急情報の発信が課題であり、重要であることが身に染みてわかりました。</p>
<p>このLINEアプリについては昨年紹介しましたが、他のSNSに比べ日本国内で圧倒的な支持を集めており若年層から高齢者に至るまで幅広い年齢層のユーザーが居ます。そのような状況下で「LINEアプリ」を活用し市民サービスや広報活動に取り組んでいる自治体がさらに増えています。行政の緊急的な情報の発信、防犯や子育ての情報、また納税や申請、相談体制、さらに粗大ごみ等の手続き、市民からの道路・河川・公園の傷みなどに関する通報の受付と、そのような市民サービスを拡充しており効果も出ています。</p>
<p>多摩市では子育てのLINEアプリを開始し大変評価いたしますが、さらに多摩市のアカウントでLINEのプラットフォーム・ハブとなる機能を立ち上げるべきであります。</p>
<p>昨年の答弁では「他の自治体の動向も注視し、情報セキュリティの確保などを前提に進めていきたいと考えている」とありました。また情報システム課からは準備は進んでいるとも伺いました。</p>
<p>具体的な情報発信やサービスの内容、取組みの現状について伺います。</p>